

## IHRA（国際ホロコースト記念同盟）の反ユダヤ主義定義はモサドの指導

アリ・アブニーマ著、脇浜義明訳、田中一弘補訳

The Electric Intifada, 2023年6月8日



*EUの反ユダヤ主義対策調整官であるカタリーナ・フォン・シュナーバインは、IHRAの反ユダヤ主義の定義が、パレスチナの権利支持者を検閲、中傷、処罰するために使われているという懸念に直面したとき、嘘をついた。*

John Macdougall/AP Images

EUと加盟国や公的機関のユダヤ人を迫害・差別する反ユダヤ主義の定義はユダヤ人差別とは無関係で、「表現と集会の自由の権利を侵害するもの」と、欧州法律支援センター(ELSC)が最近報告書を発表した。ELSCは欧州におけるパレスチナ人支援運動を官憲の検閲や制限から擁護する団体である。報告書は、国際ホロコースト記憶同盟(IHRA)はイスラエル批判やイスラエルへの抗議を反ユダヤ主義と定義して「パレスチナ人の権利運動を抑圧する」するものとし、それは悪名高いスパイ組織・暗殺組織であるモサドの金と考えから発したものであることを、研究の結果突き止めた。

報告書はドイツ、オーストリア、英国における53件の反ユダヤ主義事件を調べ、そのほとんどがIHRAの定義を使ったでっち上げであることを明らかにした。53件のうち42件が有色人 — そのうち19件がパレスチナ人 — の告発、11件がパレスチナ支援活動家のユダヤ人または団体の告発で、差別とは無関係であった。

この事実をもとに、ELSC は、IHRA 定義による反ユダヤ主義告発は右翼や人種差別者が行うユダヤ人迫害の取り締まりではなく、パレスチナ支援やイスラエルとシオニズム批判を抑圧するために使われていると判断している。EU 各国の政府や機関や大使館の背後にイスラエルがいて、IHRA 定義を武器にパレスチナ支援・連帯運動を取り締まらせているのである。

## 監視

これら反ユダヤ主義告発のほとんどは裁判では根拠なしと裁定されることが多いが、被疑者になった者や団体はかなりの犠牲を払う — 無駄な訴訟費用、風評被害、解雇、心的障害等々。そういう結果を伴うことが、「物言えば唇寂し」式の言論の自由抑圧として作用する。

ある英国の大学生は「IHRA 定義が人の心を動揺させる戦術を展開していることが分かりました。表現の自由とパレスチナ連帯を自分の権利を行使するうえで、大変神経を使い、消耗しました。誰を、何を信じてよいのかという深刻な不安にさいなまされました。私の日常行動がずっと IHRA 定義から監視されているように感じました。」

IHRA 定義を使った人権弾圧で有名な例は、ドイツの国営放送機関ドイチェ・ヴェレが、親イスラエル派が流した反ユダヤ主義デマに押されてアラブ人記者を集団解雇した事件である。ELSC によれば、そのうち三人は裁判で違法な不当解雇だと裁定され、一人は今も裁判中である。

欧州各国で「大学生や大学教員に対する懲戒処分、パレスチナ連帯活動家の公共会館などの使用の禁止、パレスチナ人に理解を示した公共機関への補助金停止、活動家の解雇、イベントや会議からパレスチナ支援者の締め出しなどが、反ユダヤ主義の虚偽の申し立てで行われている。活動家の中にはユダヤ人も多くいるのに。それらは親イスラエル派組織や有力者の圧力で行われた」と、ELSC 報告書が述べている。」

## 事実上の法律

IHRA 定義はイスラエルとその人種主義的イデオロギーであるシオニズムへの批判を反ユダヤ主義と一括りにしているという批判が高まっているにもかかわらず、EU は加盟国にこの定義の採用を奨励している。

EU — とりわけ欧州委員会の反ユダヤ主義との闘いとユダヤ人の生活育成に関するコーディネーターであるドイツ人のカタリーナ・フォン・シュナーバイン — は、市民団体が IHRA 定義が言論の自由を侵害するという懸念を表明しているのに対して、それを無視する。それどころか、欧州委員会 — EU の執行機関 — は、IHRA 定義には法的拘束力はないと言い、「表現の自由やイスラエル政府批判する意見を制限するものではない」と虚偽の主張をした。

しかし、ELSC の入念な調査では、IFRA 定義が欧州各国で「事実上の法律として国家政策の基盤となっていることが明らかになっている。

英国 — ドイツと並んでパレスチナ連帯運動を迫害する国 — では、予算や補助金などの面の政治的圧力で、地方議会、大学、学生自治会全国組織までが IHRA 定義を採用するようになった。「その結果、内部調査や懲戒処分が増加し、イスラエルやシオニズム批判や BDS（南アフリカのアパルトヘイトを終わらせた国際的草の根運動をモデルにしてイスラエルをボイコットする運動）支持者に大きな圧力となっている。」と ELSC は述べている。

### 反ユダヤ主義と闘う欧州委員会コーディネーターの見え透いた嘘

IHRA 定義の市民的自由を抑圧する作用を懸念する世論の高まりに対して、カタリーナ・フォン・シュナーバインは、いつものことだが、嘘で誤魔化そうとした。昨年 11 月、国連の占領地のパレスチナ人の人権抑圧に関する特別報告者のフランチェスカ・アルバネーゼが、EU は IHRA が言論と集会の自由という基本的人権に影響を与えているかどうかを調査したことがあるかと、Twitter で質問した。フォン・シュナーバインは調査したと答えた。しかし、英国とスウェーデンに本拠を持つ人権団体「パレスチナのための法律家」がその調査結果を公表することを情報公開推進法（FOIA）に基づいて請求したとき、欧州委員会はそのような調査をしたことはないと答えた。フォン・シュナーバインの嘘がばれた。

彼女の人の道に外れた嘘は驚くことではない。前に我々電子インティファダで書いたことがあるが、彼女はブリュッセルのイスラエル・ロビーと密着し、EU を反パレスチナへと導いた人物である。

### イスラエル・ロビーの圧力

IHRA の反ユダヤ主義定義は、前々からイスラエルが展開してきたイスラエル批判を反ユダヤ主義による偏見だとする無茶苦茶な論理の最新版である。2005 年にといえる「ヨーロッパ人種差別・外国人排斥監視センター」（現 EU 基本権庁）が、一度否定していた反ユダヤ主義の「実用的定義」を復活させたのである。

この無茶苦茶な定義を最初に成文化したのは、アメリカ・ユダヤ人委員会というイスラエル・ロビー・グループのディレクターのケネス・スターンであった。もともと、スターンは、のちになって、この定義がイスラエルへの政治批判を沈黙させる武器として使われていることを非難した。

スターンの定義は公的地位を得ることはなく、2013 年には EU はその採用を取り下げた。これに対し、アメリカ・ユダヤ人委員会、サイモンヴィーゼンタール・センター、欧州ユダヤ人会議などのイスラエル・ロビー・グループやそれと結び付いた有力者や団体が、この定義を採用するように EU に圧力をかけた。彼らは IHRA から EU に働きかけ、ついに EU はいったん放棄した「実用的定義」を再び採用した。IHRA はイスラエル批判を「反ユダヤ主義」だとする 11 件の例を発表した。

## モサドからの資金

国際ホロコースト記憶同盟（イスラエルと34カ国で構成される）という印象的な名称が無茶苦茶な反ユダヤ主義定義に権威的外装を与えている<sup>1</sup>。IHRAは、イスラエルとそのロビー勢力がイスラエルとシオニズム批判を「新反ユダヤ主義」と仕上げる長年の努力が実を結んだことを意味する。

ELSCによると、新反ユダヤ主義を一般化させる取り組みを始めたのはテルアビブ大学の反ユダヤ主義研究プロジェクト（後にスティーブン・ロス現代反ユダヤ主義と人種差別研究所と改名）のディナ・ポラットであった。

重要なのは、ELSCはポラットが率いるプロジェクトが「モサドから資金提供を受けていた」と指摘していることだ。ELSCがその発見をしたのは、ユダヤ人政策研究所の創設者アントニー・ラーマンが2022年に出版した『反ユダヤ主義は怎么样了か：「迫害される集団ユダヤ人」の再定義と神話』（*Whatever Happened to Antisemitism? Redefinition and the Myth of the 'Collective Jew'*）を通じてである。その本の中でラーマンはポラットを「IHRAの『実用的』定義、反ユダヤ主義に対する『戦争』の基本基盤の主要な推進者」と書いている。そして、ケネス・スターンはポラックから直接この発想を受けて、それを成文化して提起した、と書いている。

1990年代にラーマンはユダヤ問題研究所の所長となった。ユダヤ問題研究所は世界ユダヤ人会議の研究部門で、毎年反ユダヤ主義の実例を国別に調査して発表している。その報告書の作成・発表に関して、「モサドが資金提供したテルアビブ大学の反ユダヤ主義研究プロジェクトと協力せよという強い圧力がかかった」と書いている。ラーマンはその圧力に抵抗し、「イスラエル国家の関与は研究の客観性が損なわれ、我々の報告がイスラエルの国家目的に利用される」という懸念を表明した。

他のイスラエル・ロビー・グループ、例えばアメリカ・ユダヤ人委員会、名誉棄損防止同盟（ADL）などにはそんな懸念は毛頭なく、熱心にモサド資金で動く運動を行った。

ラーマンが、自分と自分の研究所がモサドがバック・アップするプロジェクト・チームやそれと組んだロビー・グループから嫌悪されるのは、自分の研究所が1990年代半ばに、反ユダヤ主義が世界的に減少しているという研究結果を発表したからだ、と述べている。これは、イスラエルとそのロビーが推進する「新しい反ユダヤ主義」の概念と完全に対立するものだった。

「概して、反ユダヤ主義が減少しているというメッセージは親イスラエルの人々から歓迎されないようだ。私たちがそのようなメッセージを出したことは研究資金集めにマイナス

---

<sup>1</sup> ホロコーストのイスラエルの解釈は一般の解釈と異なる。ホロコーストは誰に対しても行ってはいけない悪というのが一般の解釈だが、イスラエルはユダヤ人のホロコーストを悪と考え、他の民族の迫害が眼中にない。この独特なホロコースト解釈については、拙訳書のトム・セグフ著『七番目の百万人：イスラエル人とホロコースト』を参照されたい。

に作用している。これは分かりすぎるほど分かり切ったことだ。反ユダヤ主義研究を支援してくれる寄付者を増やすためには、ユダヤ人差別をもっと誇張すべきだったのだろう」と書いている。

テルアビブ大学のモサド資金プロジェクトの長であるディナ・ポラットは2011年からイスラエルのヤド・ヴァシェム（ホロコースト記念館）の上級研究員を務めた。その職務に就いている間、ベンヤミン・ネタニヤフ首相がイスラエルと同盟関係にあるEU加盟国のポーランドとの関係良化を図るために、ポーランドのホロコーストへの共犯の史実を抹消しようとしたが、それにポラットが協力したことが発覚して、厳しく非難された。

彼女はその後もイスラエル政府の犯罪を非難する行為をユダヤ人差別とする国家談話の推進を続けているが、モサドとはどの程度の関係であるかは分からない。昨年、彼女は自分が創設したテルアビブ大学のコントロール現代ヨーロッパ・ユダヤ人研究センターの長を降りて、一般研究員になった。

2019年、ポラットとEUのカタリーナ・フォン・シュナーバインは「反ユダヤ主義の増加」というタイトルのテルアビブ大学会議に同席し、他のヨーロッパやイスラエルの政府役人といっしょに、シオニズム批判を反ユダヤ主義とするIHRA定義を促進した。

## 反撃

ELSC 報告書が指摘するように、反ユダヤ主義を誇張して歪める動機 — 特に無茶苦茶なIHRA定義を使って — は、パレスチナ連帯活動を行う人々を沈黙させ、中傷し、処罰することである。それはイスラエル・ロビー・グループが使う道具であるばかりでなく、イスラエルが他国の内政に介入する方便でもある。

一例をあげると、英国のマンチェスター大学で、ホロコーストの生き残りのユダヤ人歴史家のマリカ・シャーウッドが「ナチが私にしたことをイスラエルはパレスチナ人に行っている」と題する講演をする企画に、イスラエル大使館が横やりを入れた。大使館は講演会はIHRA定義に反するものだとして、大学当局に迫った。大学は講演会の司会を大学が選んだ人物に交替させ、講演会の広報を制限し、講演タイトルを変えさせ、参加する学生に質問や発言をすべて録音するという脅しをかけた。

IHRA定義は人々に恐怖を与えているけれど、それに対する抵抗も増加している。今年の4月、100以上の市民団体が国連のアントニオ・グテーレス総長に、IHRA定義を採用せよというイスラエルとその同盟国の圧力に屈せずに、拒否せよという請願を行った。また、米国のバイデン政権が最近発表した「反ユダヤ主義と闘う国家戦略」で反ユダヤ主義の識別にIHRA定義を使うという考えを、パレスチナ支援グループの運動によって断念させた。

（しかし、結局、米政府はIHRA定義を「容認」(embrace)してきたとホワイトハウスが発表した)

ELSCも、IHRA促進をやめ、言論と表現の自由を保護、パレスチナの人権を守る運動を妨害しないような形の反ユダヤ主義と闘う戦略にするように、EUやその他の国々や機関に

働きかけている。

「2023年の現実には、イスラエル批判を語ったり書いたりする人はユダヤ人差別者という根拠のない汚名を着せられ、白い目で見られるばかりか、処罰を受けている」と ELSC は書いている。それが現実であるが、しかし、このイスラエルとそのロビーが発祥させた嘘、中傷、恫喝に対して勇気を持って発言して、団結して抵抗する人々が増えてきたので、やがて変化が起きるであろう。